

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 実践女子学園

## (2) 大学名

実践女子大学

## (3) 大学の位置

〒191-8510

東京都日野市大坂上4-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イハラ トオル) 井原 徹 (平成21年4月)		
学長	(タジマ マコト) 田島 眞 (平成25年4月)		
学部長	(ジョウジマ エイチロウ) 城島 栄一郎 (平成25年4月)		
学科長等	(イヌヅカ ジュンイチロウ) 犬塚 潤一郎 (平成26年4月)	(スガ ユキコ) 須賀 由紀子 (平成28年4月)	任期満了に伴い、主任の変更 (28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
生活科学部 現代生活学科 学士(生活科学)	4年	60人	0人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	60人 ( - ) [ - ]	0人 ( - ) [ - ]	60人 ( - ) [ - ]	0人 ( - ) [ - ]	60人 ( - ) [ - ]	0人 ( - ) [ - ]	60人 ( - ) [ - ]	0人 ( - ) [ - ]			0.81倍	
志願者数	117 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	189 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	259 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
受験者数	110 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	178 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	243 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
合格者数	107 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	167 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	220 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
B 入学者数	39 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	44 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	64 ( 1 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
入学定員超過率 B/A	0.65		0.73		1.06							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] ( - ) 39	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 44	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 64	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ - ] ( - ) 37	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 43	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		/		[ - ] ( - ) 37	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )
4年次	/						/		/
計			[ - ] ( - ) 39	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) 81	[ - ] ( - ) -			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	39 人	3 2 人	平成26年度	2 人	人	進路変更のため	7.7 5.4 %
			平成27年度	1 人	人	進路変更のため	
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	44 人	1 人	平成27年度	1 人	人	進路変更のため	2.3 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	64 人	0 人	平成28年度	人	人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	147 人	4 2 人					2.7 2.4 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<生活科学部 現代生活学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	実践入門セミナー	1前	2			3	2	1				
	実践キャリアプランニング	2前・後	2								兼 2	
	インテグレートッド・イングリッシュ	1前	2								兼 4	
	情報リテラシー基礎 a	1前	1								兼 2	クラス編成調整のため、担当者増 (26)
	情報リテラシー基礎 b	1後		1							兼 2	クラス編成調整のため、担当者増 (26)
	キャリアデザイン	3前		2							兼 1	
	グローバル・キャリアデザイン	3後		2							兼 1	
	インターンシップ演習	3前		1							兼 1	
	インターンシップ	3休		1							兼 1	
	キャリア開発実践論	3後		2							兼 1	
	キャリア実践演習	4前		2							兼 1	
	国際理解とキャリア形成	2前		2							兼 1	
	伝統文化の精神と実践	2後		2							兼 1	
	女性と職業	2前・後		2							兼 1	
	リーディング・スキルズ	1前		1							兼 2	クラス編成調整のため、担当者減 (26)
	TOEICリーディング	2後		1							兼 3	
	リスニング・スキルズ	1前・後		1							兼 3	クラス編成調整のため、担当者減 (26)
	TOEICリスニング	2後		1							兼 2	
	スピーキング・スキルズ	1前・後		1							兼 2	
	ビジネス・イングリッシュ	2後		1							兼 2	
	フランス語 1 a	1前		1							兼 3	
	フランス語 1 b	1後		1							兼 3	
	ドイツ語 1 a	1前		1							兼 4	
	ドイツ語 1 b	1後		1							兼 4	
	中国語 1 a	1前		1							兼 3	
	中国語 1 b	1後		1							兼 3	
	コリア語 1 a	1前		1							兼 1	
	コリア語 1 b	1後		1							兼 1	
	フランス語 2 a	2前		1							兼 1	
	フランス語 2 b	2後		1							兼 1	
	ドイツ語 2 a	2前		1							兼 1	
	ドイツ語 2 b	2後		1							兼 1	
	中国語 2 a	2前		1							兼 1	
	中国語 2 b	2後		1							兼 1	
	コリア語 2 a	2前		1							兼 1	
	コリア語 2 b	2後		1							兼 1	
	海外語学研修 a	1休		2							兼 1	
	海外語学研修 b	1休		2							兼 1	
	海外語学研修 c	1休		2							兼 1	
	海外語学研修 d	1休		2							兼 1	
	情報リテラシー応用 a	1前・後		2							兼 1	
	情報リテラシー応用 b	1前・後		2							兼 1	
	情報リテラシー応用 c	1後		2							兼 1	
	情報リテラシー実践 a	1前・後		2							兼 1	
	情報リテラシー実践 b	1前・後		2							兼 1	
	情報リテラシー実践 c	1前・後		2							兼 1	
	実践プロジェクト	2前・後		2							兼 1	
	哲学入門 a	1前		2							兼 2	
	哲学入門 b	1後		2							兼 2	
	現代の哲学 a	1前		2							兼 1	
	現代の哲学 b	1後		2							兼 1	
	倫理学入門 a	1前		2							兼 2	
	倫理学入門 b	1後		2							兼 2	
	現代倫理学 a	1前		2							兼 1	
	現代倫理学 b	1後		2							兼 1	
	美学 a	1前		2							兼 1	

共通教育科目

美学 b	1後	2				兼	1
社会思想史 a	1前	2				兼	1
社会思想史 b	1後	2				兼	1
中国の思想 a	2前	2				兼	1
中国の思想 b	2後	2				兼	1
西洋思想史 a	1前	2				兼	1
西洋思想史 b	1後	2				兼	1
仏教思想史 a	2前	2				兼	1
仏教思想史 b	2後	2				兼	1
キリスト教概論 a	1前	2				兼	1
キリスト教概論 b	1後	2				兼	1
文学概論	1前	2				兼	1
日本の文学 a	1前後	2				兼	1
日本の文学 b	1後	2				兼	1
日本の文学 c	1前	2				兼	1
日本の文学 d	1後	2				兼	1
フランス文学 a	1前	2				兼	1
フランス文学 b	1後	2				兼	1
ドイツ文学 a	1前後	2				兼	1
ドイツ文学 b	1後	2				兼	1
児童文学論 a	1前	2				兼	1
児童文学論 b	1後	2				兼	1
比較文学 a	1前	2				兼	1
比較文学 b	1後	2				兼	1
女性と文学	1前・後	2				兼	1
比較文化論 a	1前・後	2				兼	1
比較文化論 b	1後	2		+		兼	1
生活文化論 a	1前後	2		+		兼	1
生活文化論 b	1後	2				兼	1
出版文化論 a	1前	2				兼	1
出版文化論 b	1後	2				兼	1
食文化論	1前・後	2				兼	1
衣文化論	1前	2				兼	1
文化人類学 a	1前後	2				兼	1
文化人類学 b	1後	2				兼	1
メディア論 a	1前	2				兼	2
メディア論 b	1後	2				兼	2
情報文化論 a	1前	2				兼	1
情報文化論 b	1後	2				兼	1
世界の美術	1前	2				兼	1
心理学概論	1前・後	2				兼	2
心理学 a	1前	2				兼	3
心理学 b	1後	2				兼	2
発達心理学 a	1前	2				兼	1
発達心理学 b	1後	2				兼	1
教育学 a	1前後	2				兼	1
教育学 b	1後	2				兼	1
教育史 a	1前	2				兼	1
教育史 b	1後	2				兼	1
日本国憲法	1前・後	2				兼	1
法学	1前・後	2				兼	1
法と生活	2前・後	2				兼	1
政治学 a	1前	2				兼	1
政治学 b	1後	2				兼	1
経済学 a	1前	2				兼	1
経済学 b	1後	2				兼	1
日本経済論 a	1前	2				兼	1
日本経済論 b	1後	2				兼	1
日本史 a	1前	2				兼	1
日本史 b	1後	2				兼	1
西洋史 a	1前	2				兼	1
西洋史 b	1後	2				兼	1
東洋史 a	1前	2				兼	1
東洋史 b	1後	2				兼	1
地理学	1前	2				兼	1
社会学 a	1前	2				兼	1
社会学 b	1後	2				兼	1
ジェンダー論 a	1前・後	2				兼	1
ジェンダー論 b	1後	2				兼	1

授業科目担当時間の調整のため担当者変更(28)

授業科目担当時間の調整のため担当者変更(28)

社会保障論	2前	2							兼 1
数学の世界	1前	2							兼 1
統計の世界	1後	2							兼 1
物理の世界	1後	2							兼 1
化学の世界 a	1後	2							兼 1
化学の世界 b	2前	2							兼 1
生物の世界	1前	2							兼 1
生命と環境	1後	2							兼 1
科学思想史	1後	2							兼 1
環境科学	1前	2							兼 1
環境と産業技術 a	1前	2							兼 1
環境と産業技術 b	1後	2							兼 1
くらしの人間工学	1後	2							兼 1
身体運動の科学 a	1前	2							兼 1
身体運動の科学 b	1後	2							兼 1
スポーツ文化論	1前・後	2							兼 1
健康運動実習 a	1前・後	1							兼 4
健康運動実習 b	1前・後	1							兼 4
基礎スポーツ実習 a	1前・後	1							兼 1
基礎スポーツ実習 b	1前・後	1							兼 2
基礎スポーツ実習 c	1前・後	1							兼 1
基礎スポーツ実習 d	1前・後	1							兼 1
健康体力科学演習	1前・後	1							兼 1
ヘルスプロモーション実践実習 a	1前・後	1							兼 1
ヘルスプロモーション実践実習 b	1前・後	1							兼 1
スポーツ基礎科学実習 a	1前・後	1							兼 1
スポーツ基礎科学実習 b	1前・後	1							兼 1
スポーツ健康科学実習	1前・後	1							兼 1
スポーツ応用科学実習	1前・後	1							兼 1
オープン講座 a	1前・後	2							兼 1
オープン講座 b	1前・後	2							兼 1
オープン講座 c	1前・後	2							兼 1
オープン講座 d	1前・後	2							兼 1
オープン講座 e	1前・後	2							兼 1
ビジネスプランニング	1後	2		1	1				
現代生活学	2後	2		1					
プロジェクト演習a	2後		2	1	2	1			
プロジェクト演習b	3後		2	1	2	1			
ゼミナール	3	4		3	2	1			
ファイナルプロジェクト	4	4		3	2	1			
家庭経営a (食生活)	1前		2						兼 1
家庭経営b (衣環境)	1前		2						兼 1
家庭経営c (育児・介護)	1後		2						兼 1
基礎メディア技術	1前		2			1			
プレゼンテーション技法	1前		2			1			
フィールドリサーチ	1後		2	1	1	4			兼 1
統計とモデリング	1後		2	1		4			兼 1
現代社会を読み解く a (政治と経済)	1前		2						兼 1
現代社会を読み解く b (生活と産業)	1前		2		1				
現代社会を読み解く c (文化と市場)	1後		2	1					
現代社会を読み解く d (科学技術と社会)	1後		2		1				
コミュニティ概論	1後	2		1					
環境科学概論	1前	2			1				
メディア社会概論	1後	2				1			
グレートブックスセミナー1	1前	2		2					
グレートブックスセミナー2a	2・3・4前		2	1					
グレートブックスセミナー2b	2・3・4後		2	1					
地域文化形成論	2・3後		2	1					
コミュニティ経済演習	2・3前		2		1				
自立生活論a (健康)	2・3前		2	1					
自立生活論b (消費者)	2・3後		2		1				
自立生活論c (安全と保障)	2・3後		2						兼 1
少子高齢化社会	2・3前		2	1					
グローバル社会	2・3後		2	1					
地域エネルギー論	2・3前		2		1				
地域エネルギー論演習	3後		2		1				
地域食料論	2・3前		2		1				
地域食料論演習	3後		2		1				
生活産業創出論	2前		2	1					

環境マーケティング論a	2・3前	2	1						
環境マーケティング論b	2・3前	2						兼 1	
環境マーケティング論演習a	2・3後	2	1						
環境マーケティング論演習b	2・3後	2						兼 1	
エコビジネス演習	3後	2		1					
環境工学及び調査	2・3前	2		1					
環境マネジメント論	2・3後	2						兼 1	
環境経済学	2・3前	2		1					
環境思想a	3前	2	1						
環境思想b	3前	2	1						
環境思想演習	3後	2	1						
生活ビジネスa (グリーンビジネス)	2・3前	2		1					
生活ビジネスb (コミュニティビジネス)	2・3前	2	1						
生活ビジネスc (マイクロビジネス)	2・3後	2	1						
生活産業史	2・3後	2		1					
社会責任論	2・3後	2						兼 1	
女性社会論a	3前	2	1						
女性社会論b	3後	2		1					
メディア生活学a	2・3前	2	1						
メディア生活学b	2・3後	2			1				
メディアアート論a	2・3後	2	1						
メディアアート論b	2・3後	2	1						
映像制作演習a	2・3前	2	1						
映像制作演習b	2・3前	2						兼 1	
メディアテクノロジー演習a (Web)	2・3前	2			1				
メディアテクノロジー演習b (データ)	2・3前	2	1						
メディアテクノロジー演習c (開発)	2・3前	2						兼 1	
メディア生活経営論a	3前	2	1						
メディア生活経営論b	3後	2	1						
メディア生活経営論演習a	3後	2	1						
メディア生活経営論演習b	4前	2	1						
情報セキュリティ社会	2・3前	2	1		+				授業科目担当時間の調整のため担当者変更 (27)
広告とメディア	2・3後	2	1						
ライフ・プランニング	2前	2						兼 1	
ビジネス・マナー	2後	2						兼 1	
ビジネス・スキルa	2前	2						兼 1	
ビジネス・スキルb	3後	2						兼 1	
企業研究a	2後	2						兼 1	
企業研究b	3前	2						兼 1	
家庭経営論	1後	2		0	+			兼 1	専任教員の担当科目数調整のため、平成26年度より兼任教員のみ担当 (26)
家族関係論	3前	2						兼 1	
衣料学	2前	2						兼 1	
衣料学演習	2後	2						兼 1	
衣服製作実習a	3前	+						兼 +	教職課程認定申請時に科目の見直しをし、科目廃止。(27)
衣服製作実習b	3後	1						兼 1	
衣服製作実習c	3後	2						兼 1	平成26年度履行状況報告時に記入誤りのため、修正。(27)
栄養学	2後	2						兼 1	
食物学	3前	2						兼 1	教職課程認定において「食品学」を「食物学」に変更の指摘により、科目名を変更。(26)
食品学	3前	2						兼 1	
調理学及び実習	3前	1						兼 1	
住居学	2前	2						兼 1	
看護学	2前	2						兼 1	
育児学	3前・3後	2						兼 1	
保育学	3前	2						兼 1	
家庭工学	3後	2						兼 1	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)



- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 17	科目 231	科目	科目 248	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	衣服製作実習a	1	3	専門	選択	教職課程認定申請時に、他の授業科目「衣服製作実習b、衣服製作実習c」で対応可能なため廃止とした。(27)
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「衣服製作実習a」は、現代生活学科の教職課程科目として開設を計画したが、同様の内容の授業科目として「衣服製作実習b」「衣服製作実習c」を開設しているため、学生の不利益はないと考える。また、学生への周知は履修要項にて徹底しており、開講学年が3年次（平成28年度）のため現時点で周知が完了している。(27)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\phantom{0.00}}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地は、日野校地、渋谷校地全体。共用する他の学校は、実践女子大学短期大学部		
	校舎敷地	32,295㎡	4,758㎡	0㎡	37,053㎡			
	運動場用地	10,740㎡	0㎡	9,358㎡	20,093㎡			
	小 計	43,035㎡	4,758㎡	9,358㎡	57,146㎡			
	そ の 他	859㎡	1,996㎡	16,606㎡	19,461㎡			
	合 計	43,894㎡	6,754㎡	25,959㎡	76,607㎡			
(2) 校舎	専 用	27,392㎡	25,804㎡	0㎡	53,196㎡	実践女子大学短期大学部と共用 日野キャンパス校舎解体に伴う変更(27) 日野キャンパス第3館新築に伴う変更(28)		
	( 31,750㎡ ) ( <del>29,564㎡</del> ) ( <del>35,406㎡</del> )	( 25,804㎡ )	( 0㎡ )	( <del>57,554㎡</del> ) ( <del>55,368㎡</del> ) ( 59,210㎡ )				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	日野キャンパス全体 日野キャンパス校舎解体に伴う変更(27) 日野キャンパス第3館新築及び校舎改修に伴う変更(28)		
	45室 40室 41室	29室 27室 34室	43室 40室	3室 4室 (補助職員 人)	0室 1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	生活科学部 現代生活学科			6 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書が増加に伴う変更(27) 図書が増加及び雑誌タイトル見直しによる変更(28)
	生活科学部 現代生活学科	25,744 [4,196] (30,163 [5,531]) ( <del>28,342 [5,275]</del> ) ( <del>28,058 [5,272]</del> ) ( <del>25,744 [4,916]</del> )	2,566 [236] (2,063 [170]) ( <del>2,058 [170]</del> ) ( <del>2,057 [170]</del> ) ( <del>2,566 [236]</del> )	366 [366] タイトル 381 [381] タイトル 494 [494] タイトル 366 [366] タイトル	238 ( 517 ) ( <del>431</del> ) ( <del>238</del> )	0 (0)	0 ( 0 )	
	計	25,744 [4,196] (30,163 [5,531]) ( <del>28,342 [5,275]</del> ) ( <del>28,058 [5,272]</del> ) ( <del>25,744 [4,916]</del> )	2,566 [236] (2,063 [170]) ( <del>2,058 [170]</del> ) ( <del>2,057 [170]</del> ) ( <del>2,566 [236]</del> )	366 [366] タイトル 381 [381] タイトル 494 [494] タイトル 366 [366] タイトル	238 ( 517 ) ( <del>431</del> ) ( <del>238</del> )	0 (0)	0 ( 0 )	
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		日野キャンパス図書館改修に伴う変更(27) 日野キャンパス図書館改修に伴う変更(28)		
	3,862㎡ 3,937㎡	343 303 309		294,444 300,000 440,000				
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,245㎡	テニスコート4面		卓球場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	484千円	986千円	3,942千円
	共同研究費等	695千円	2,471千円	設備購入費	1,598千円	4,154千円	2,935千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,300千円	1,020千円	1,020千円	1,020千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金収入、私立大学経常経費補助金、資産運用収入、事業収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	実践女子大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
文学部	年	人	3年次	人		倍			
国文学科	4	110	9	458	学士(文学)	1.14	昭和40年度	東京都渋谷区東一丁目1番地49	
英文学科	4	110	9	458	学士(文学)	1.20	昭和40年度		
美学美術史学科	4	90	2	364	学士(文学)	1.11	昭和60年度		
生活科学部									
食生活科学科 管理栄養士専攻	4	70	—	280	学士(生活科学)	1.18	昭和41年度	東京都日野市大坂上四丁目1番地の1	
食生活科学科 食物科学専攻	4	75	—	300	学士(生活科学)	1.11	昭和41年度		
食生活科学科 健康栄養専攻	4	40	—	160	学士(生活科学)	1.13	平成25年度		
生活環境学科	4	80	2	324	学士(生活科学)	1.24	昭和40年度		
生活文化学科 生活文化専攻	4	40	2	164	学士(生活科学)	1.08	平成19年度		
生活文化学科 幼児保育専攻	4	45	—	180	学士(生活科学)	1.10	平成19年度		
現代生活学科	4	60	—	240	学士(生活科学)	0.81	平成26年度		平成26年4月開設
人間社会学部									
人間社会学科	4	100	—	420	学士(人間社会学)	1.28	平成16年度	東京都渋谷区東一丁目1番地49	人間社会学部は学部一括入試のため、入学者を定員で按分して超過率を算出
現代社会学科	4	100	—	420	学士(人間社会学)	1.28	平成23年度		
文学研究科									
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	昭和44年度	東京都渋谷区東一丁目1番地49	
国文学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.20	昭和41年度		
英文学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士(文学)	0.16	昭和41年度		
美術史学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	2	博士(文学)	0.33	平成23年度		
美術史学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士(文学)	0.75	平成4年度		

生活科学研究科										
食物栄養学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (食物栄養学)	0.50	平成17 年度	東京都日野市大 坂上四丁目1番地 の1		
食物栄養学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (食物栄養学)	0.08	昭和41 年度			
生活環境学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (生活科学)	0.00	平成元 年度			
人間社会研究科										
人間社会専攻 (修士課程)	2	7	—	14	修士 (人間社会)	0.07	平成22 年度	東京都渋谷区東 一丁目1番地49		
大学の名称	実践女子大学短期大学部								備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
日本語コミュニケーション学科	2	80	—	160	短期大 学士 (日本語 コミュニ ケーション学)	1.19	昭和27 年度	東京都渋谷区東 一丁目1番地49		
英語コミュニケーション学科	2	100	—	200	短期大 学士 (英語コ ミュニ ケーション学)	1.18	昭和27 年度			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<生活科学部 現代生活学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	犬塚 潤一郎	平成26年4月	実践入門セミナー 現代生活学 ゼミナル ファイナルプロジェクト グレートワークスセミナー1 グレートワークスセミナー2a 環境マーケティング論a 環境マーケティング論演習a 環境思想a 環境思想b 環境思想演習 メディア論a メディア論b 映像制作演習a メディア生活経営論a メディア生活経営論演習a						
専	教授	須賀 由希子	平成26年4月	実践入門セミナー ゼミナル ファイナルプロジェクト 現代社会を読み解くc(文化と市場) コミュニティ概論 グレートワークスセミナー1 グレートワークスセミナー2b 地域文化形成論 自立生活論a(健康) 少子高齢化社会 生活産業創出論 女性社会論a 比較文化論a 比較文化論b	専	教授	須賀 由希子	平成26年4月	実践入門セミナー ゼミナル ファイナルプロジェクト 現代社会を読み解くc(文化と市場) コミュニティ概論 グレートワークスセミナー1 グレートワークスセミナー2b 地域文化形成論 自立生活論a(健康) 少子高齢化社会 生活産業創出論 女性社会論a 比較文化論a 比較文化論b	須賀由紀子教授の担当科目数調整のため担当者変更(28)
					兼任	講師	合原 勝之	平成26年4月	比較文化論a 比較文化論b	須賀由紀子教授の担当科目数調整のため担当者変更(28)
専	教授	行実 洋一	平成26年4月	実践入門セミナー ビジネスプランニング プロジェクト演習a プロジェクト演習b ゼミナル ファイナルプロジェクト グローバル社会 生活ビジネスb(コミュニティビジネス) 生活ビジネスc(マイクロビジネス) メディア生活学a メディアプロジェクト演習b(テーマ) メディア生活経営論b メディア生活経営論演習b 広告とメディア						
専	准教授	野津 喬	平成26年4月	実践入門セミナー プロジェクト演習a プロジェクト演習b ゼミナル ファイナルプロジェクト 現代社会を読み解くb(生活と産業) コミュニティ経済演習 自立生活論b(消費者) 地域食料論 地域食料論演習 環境経済学 生活産業史 女性社会論b						
専	准教授	菅野 元行	平成26年4月	実践入門セミナー ビジネスプランニング プロジェクト演習a プロジェクト演習b ゼミナル ファイナルプロジェクト フィールドリサーチ 現代社会を読み解くd(科学技術と社会) 環境科学概論 地域エネルギー論 地域エネルギー論演習 エコビジネス演習 環境工学及び調査 生活ビジネスa(グリーンビジネス)						

専	講師	河井 延晃	平成26年4月	実践入門セミナー プロジェクト演習a プロジェクト演習b ゼミナール ファイナルプロジェクト 基礎的IT技術 プレゼンテーション技法 フィールドリサーチ 統計とモックアップ IT社会概論 IT生活学b ITテクノロジー演習 a(Web) 情報セキュリティ社会	専	講師	河井 延晃	平成26年4月	実践入門セミナー プロジェクト演習a プロジェクト演習b ゼミナール ファイナルプロジェクト 基礎的IT技術 プレゼンテーション技法 フィールドリサーチ 統計とモックアップ IT社会概論 IT生活学b ITテクノロジー演習 a(Web) 情報セキュリティ社会	
					専	教授	犬塚 潤一郎	平成26年4月	フィールドリサーチ 統計とモックアップ	河井専任講師の担当科目数調整のため担当者変更 (27)
					専	教授	行実 洋一	平成26年4月	情報セキュリティ社会	河井専任講師の担当科目数調整のため担当者変更 (27)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。



(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
3	2	1		6	3	2	1		6	3	2	1		6
(3)	(2)	(1)	( )	(6)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ ]	[ 0 ]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
70 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
			必修							
			選択							
			必修							
			自由							
			必修							
			必修							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (25年5月)	なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (27年2月)	生活科学部現代生活学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度入試では昨年度の入試広報や説明会での取り組み（例、回数を増やし、または予算、人員等の増を行い等）により、現代生活学科の特色等の理解と浸透の効果があり、志願者（117→189）、受験者とも増加し、合格者数も前年を上回る数（107→167名）出すことができたが、入学者数（39→44）と改善はしたが、定員確保には至らなかった。	現代生活学科の目的達成のため、丁寧な学習指導を行うとともに、学科の人材の活躍する仕事や業務、学習内容等を本学に興味のある高校生、受験生にわかりやすく伝え、より本学科を志願する生徒、受験者に理解してもらい、合格後に入学してもらえる学生の確保の努力を行い、平成28年度の入学者確保に努める。
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	生活科学部現代生活学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成28年度入学試験において、入学者数が64人となり、入学定員の確保ができた。 また、収容定員（60人×3180人）の確保については、平成28年度入学者が加わり、144人となり、収容定員の0.7倍である126人を超えた。	<p>1. 平成28年度の現代生活学科に関する入試・広報活動の充実</p> <p>(1) 当該学科の広報活動の強化</p> <p>(2) オープンキャンパスでの当該学科PR方法の工夫</p> <p>(3) 当該学科の入学試験制度の検討</p> <p>2. 在学生に対する支援強化</p> <p>(1) 学生の資格取得に対する支援策を強化</p> <p>(2) 学生の就職活動に対する支援策の実施（2年計画）</p> <p>3. 教育課程の見直し</p> <p>(1) 平成29年度の完成年度後の教育課程の見直しをおこなっていく。</p>
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（**認可時又は届出時**）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、**調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）**

## 7 その他全般的事項

<生活科学部 現代生活学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大学の全学組織としては、FD活動を円滑に行うため学則第48条に基づき、実践女子大学FD推進委員会が設置されている。</p> <p>生活科学部では学部全体の教育環境の整備や教育方法の改善等を行っていくために、生活科学部改革委員会を設け、検討を行うとともに、FDに係る案件について議論をおこなっている。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成27年度の実践女子大学FD推進委員会は年7回開催され、各学部長、学科・課程主任、大学教育研究センター長等7回の会議すべてにほぼ全員が出席した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・アクティブラーニングの組織的な導入</li><li>・授業改善等に関する取組について</li><li>・授業アンケートについて</li><li>・FD研修会について</li><li>・実践スタンダード科目アンケートの実施(共通教育科目の成果確認)</li><li>・三ポリシーの一体的策定について</li><li>・FD活動報告書について</li></ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・授業アンケート</li><li>・FD研修会</li><li>・授業改善報告書の作成</li><li>・非常勤講師説明会</li></ul> <p>記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 授業方法について研究会</li><li>・ 教員相互の授業参観</li><li>・ 新任教員のための研修会 等</li></ul> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p>
---

学部（学科）会議を中心として行っており、課題によっては小グループを作り対応している。  
学科設置当初より、各活動への参加は必須としており、概ね全員が何らかの活動に従事している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各種活動結果をできるだけ早く学生に還元できることが必要であり、例えば授業改善に関しては、リアクションペーパーに書かれたことについては次週での改善を目指している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成27年度前期は専任教員の講義科目にて実施、後期は専任、非常勤の全科目で実施。

前期は、7月13日から7月31日にアンケート用紙を配布して実施。

後期は、平成28年1月7日（木）から2月1日（月）にWebで実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

生活者としての女性の視点を活かして現代生活の課題を創造的に解決し、社会の持続的展開や地域の再生を担う新しい人材を育成すること、また、環境社会への対応とコミュニティにおける連帯の方法に対する解決方法を模索している社会に、その解決方法を提示し、運営できる人材を育成する目的を有し、家政学・生活科学の柱の一つ、家庭・生活経済を主軸として、新しい社会や地域・産業づくりに関する教育研究を実践することとする。  
この教育研究を実施するために、メディア、環境などに造詣の深い教員を採用し、教育に当たることとする。

生活科学部現代生活学科では、自立、環境、メディアを切り口として現代生活が抱える課題とその解決法を学び、またその学習を通じて、社会人基礎力の醸成を行うことを目的として、専門教育科目では、「自立社会と自立生活」「環境と生活産業」「メディアと生活」を3本の柱としている。

#### ② 自己点検・評価報告書

新規設置のため、平成26年度より自己点検を実施し、報告書を作成の予定。

##### a 公表（予定）時期

公表の時期は未定。

記入例)

・平成28年5月1日 公表

##### b 公表方法

記入例)

・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布  
・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）

#### ③ 認証評価を受ける計画

・平成25年度に大学基準協会による認証評価を受けた。平成32年度にうけるべく、検討を始める。

記入例)

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成28年 6月 30日 )